



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 蛇の目マシン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6445 URL http://www.janome.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大場 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中坪 勝彦 (TEL) 042-661-3071
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,855	△8.9	2,477	0.4	2,137	△19.3	1,607	3.8
28年3月期	42,661	△7.3	2,466	△16.7	2,646	△2.4	1,548	△16.8

(注) 包括利益 29年3月期 2,017百万円 (559.9%) 28年3月期 305百万円 (△91.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	83.14	—	7.3	4.1	6.4
28年3月期	80.11	—	7.4	5.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	52,052	23,941	44.4	1,194.87
28年3月期	51,240	21,949	41.3	1,095.86

(参考) 自己資本 29年3月期 23,098百万円 28年3月期 21,184百万円

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,239	△625	△1,010	6,663
28年3月期	2,256	△752	△1,399	6,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	193	12.0	0.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		10.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△0.6	1,000	△7.4	1,000	13.2	600	55.0	31.04
通期	40,000	2.9	2,700	9.0	2,600	21.6	1,800	12.0	93.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	19,521,444株	28年3月期	19,521,444株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	189,721株	28年3月期	189,714株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	19,331,729株	28年3月期	19,331,832株
--------	-------------	--------	-------------

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,172	△9.7	651	△31.5	1,323	△10.3	1,321	36.9
28年3月期	32,315	△8.1	951	△44.0	1,475	△30.0	965	△45.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	68.34		—					
28年3月期	49.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	42,099		18,507		44.0	957.35		
28年3月期	42,499		17,146		40.3	886.96		

(参考) 自己資本 29年3月期 18,507百万円 28年3月期 17,146百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期における世界経済は、企業収益の改善が進んだ米国をはじめとする先進国や、底堅い成長が続く中国、及び資源価格が堅調に推移した資源国などで、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、不安定な中東情勢や、欧州における英国のEU離脱に向けた動き及び米国の政策運営など、先行きについては依然として不透明感が残りました。

わが国経済におきましては、雇用・所得環境が改善する中で各種政策効果もあり、景気は回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性等による景気の下振れリスクへの懸念が払拭できず、個人消費に力強さが欠けるなど、成長に鈍化が見られました。

このような中、当社グループにおきましては、3ヵ年にわたる中期経営計画の初年度として、「変革に取り組み、現状を打破することで次の100年を生き抜く」をスローガンに、各種施策を講じてまいりました。家庭用ミシン事業及び産業機器事業において、各市場のニーズに合った新製品の投入や、各種展示会への積極的な出展などの諸施策を実施するとともに、原価低減及び経費の徹底した削減に取り組みました。

しかしながら、製品販売価格の低下や為替相場が円高で推移した影響等を受けたことから、当期の総売上高は38,855百万円（前期比3,805百万円減）、営業利益は2,477百万円（前期比10百万円増）、経常利益は2,137百万円（前期比509百万円減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,607百万円（前期比58百万円増）となりました。

なお、当社は、2008年3月期以来、無配を継続しておりましたが、この間、内部留保の充実を企図し、健全な財務基盤の強化等、再建に努めてまいりました。その結果、株主資本の内容が改善し、10年振りに配当を実施できる見通しとなりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

海外ミシン市場におきましては、当期に市場投入した新製品などを主軸に需要喚起に努めました。しかしながら、先行き不透明な米国や欧州を中心に不安定な経済状況が続いたことから販売台数が伸び悩み、更には為替相場が円高に推移したことも加わり、海外ミシン売上は低調な動きとなりました。

国内ミシン市場におきましては、各種展示会や店舗におけるミシン講習会等を通じて、お客様に当社ミシンに触れていただく機会を数多く提供し、市場開拓を継続したことなどから、国内ミシンの販売台数は増加いたしました。一方で、将来不安による根強い節約志向の中、高価格帯のミシン販売が伸び悩むなど、収益面では依然として厳しい状況が続きました。

これらの結果、海外・国内ミシンの販売台数は161万台（前期比4万台減）となり、家庭用機器事業の売上高は30,073百万円（前期比4,000百万円減）、営業利益は1,916百万円（前期比4百万円増）となりました。

<産業機器事業>

卓上ロボット・エレクトロプレス事業におきましては、使いやすさを追求した新製品を投入し、世界各地で行われた展示会へ出展するなど、新規顧客の開拓と需要喚起を図りました。また、製品のカスタマイズ対応や、技術セミナーを開催しサポート体制の強化に努めるなど、顧客基盤の拡充に注力いたしました。その結果、卓上ロボットの販売は堅調に推移した一方で、エレクトロプレスは自動車部品メーカーを中心に受注を伸ばし、過去最高の販売台数を記録いたしました。

しかしながら、価格競争の激化やダイカスト鑄造関連事業が伸び悩んだ結果、産業機器事業の売上高は5,919百万円（前期比91百万円増）にとどまり、営業利益は394百万円（前期比66百万円減）となりました。

<その他事業>

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えたその他事業の売上高は2,861百万円（前期比102百万円増）となり、また、一般管理費の削減等に努めた結果、営業利益は115百万円（前期比70百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、52,052百万円（前期比811百万円増）となりました。

資産の部では、現金及び預金、製品及び商品等の増加により、52,052百万円（前期比811百万円増）となりました。

負債の部では、有利子負債の削減に努めたこと等により、28,110百万円（前期比1,180百万円減）となりました。

純資産の部（非支配株主持分を含む）は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加等により、23,941百万円（前期比1,992百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等により2,239百万円の資金の増加となりました。（前期は2,256百万円の資金の増加）

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

製造子会社の建物、機械設備や新機種に係る金型等の有形固定資産取得による支出363百万円、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出90百万円などにより、625百万円の資金の減少となりました。（前期は752百万円の資金の減少）

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

借入金の返済等により1,010百万円の資金の減少となりました。（前期は1,399百万円の資金の減少）

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から604百万円増加し、6,663百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期
自己資本比率	34.0%	38.7%	41.3%	44.4%
時価ベースの自己資本比率	31.5%	48.4%	23.4%	29.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3年	6.5年	6.2年	6.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8	9.5	11.4	16.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（過去1年間分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国の新政権の運営や英国のEU離脱に向けた動きなどで欧米経済において、依然として不透明感が残るものの、緩やかな回復基調に向かうと予想されます。

当社グループにおきましては、中期経営計画「JANOME BREAKTHROUGH 2018」に掲げたとおり、家庭用ミシン業界における最大の市場である北米市場と、欧州市場を重点市場とし、海外ミシン販売戦略を展開してまいります。具体的には、当期取り組んだ北米子会社再編の効果を、次期以降より効率的に反映するべく活動してまいります。また、欧州市場においては、新規に開催する製品教育イベントによる需要喚起と北米同様の再編計画を推進してまいります。

国内ミシン事業につきましては、10年ぶりの国内トップシェアの維持・拡大に努めるとともに、トップメーカーとして、市場の需要拡大に貢献してまいります。

産業機器事業につきましては、当社グループの第二の柱として地力をつけてきております。更なる成長に向け、重要市場への積極的経営資源投入を行い、サービス体制強化に努めてまいります。

平成30年3月期通期の連結業績予想は、以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)
平成30年3月期	40,000	2,700	2,600	1,800
平成29年3月期	38,855	2,477	2,137	1,607
増減率	2.9%	9.0%	21.6%	12.0%

なお、当期配当金につきましては、1株当たり10円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、一定の水準の配当原資を確保し、更なる財務基盤の強化と将来の成長戦略のための内部留保水準等を総合的に勘案した結果、1株当たり普通配当10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,300	7,195
受取手形及び売掛金	7,019	6,772
商品及び製品	5,390	5,849
仕掛品	524	568
原材料及び貯蔵品	2,288	2,511
繰延税金資産	628	476
その他	523	552
貸倒引当金	△134	△165
流動資産合計	22,540	23,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,458	6,403
機械装置及び運搬具（純額）	1,077	1,059
土地	14,702	14,557
建設仮勘定	239	39
その他（純額）	1,355	1,226
有形固定資産合計	23,834	23,286
無形固定資産		
のれん	72	—
その他	1,618	1,308
無形固定資産合計	1,690	1,308
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447	1,502
繰延税金資産	1,249	1,657
その他	520	573
貸倒引当金	△42	△37
投資その他の資産合計	3,175	3,696
固定資産合計	28,700	28,291
資産合計	51,240	52,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,927	2,781
短期借入金	11,780	12,589
1年内返済予定の長期借入金	1,460	742
未払法人税等	288	215
賞与引当金	469	499
その他	2,137	2,294
流動負債合計	19,064	19,124
固定負債		
長期借入金	742	—
再評価に係る繰延税金負債	3,494	3,442
退職給付に係る負債	5,325	4,799
その他	664	744
固定負債合計	10,226	8,985
負債合計	29,291	28,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	—
利益剰余金	3,609	6,158
自己株式	△325	△325
株主資本合計	15,481	17,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	146
土地再評価差額金	6,538	6,420
為替換算調整勘定	△350	△205
退職給付に係る調整累計額	△583	△469
その他の包括利益累計額合計	5,703	5,892
非支配株主持分	764	842
純資産合計	21,949	23,941
負債純資産合計	51,240	52,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	42,661	38,855
売上原価	24,962	22,050
売上総利益	17,698	16,804
販売費及び一般管理費	15,231	14,327
営業利益	2,466	2,477
営業外収益		
受取利息	26	38
受取配当金	34	37
為替差益	151	—
作業くず売却益	18	18
事業再編引当金戻入額	83	—
その他	113	98
営業外収益合計	428	193
営業外費用		
支払利息	200	141
為替差損	—	287
その他	47	105
営業外費用合計	247	533
経常利益	2,646	2,137
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除売却損	5	9
減損損失	7	186
投資有価証券評価損	17	6
特別損失合計	30	201
税金等調整前当期純利益	2,619	1,938
法人税、住民税及び事業税	585	501
法人税等調整額	335	△256
法人税等合計	921	245
当期純利益	1,698	1,693
非支配株主に帰属する当期純利益	149	85
親会社株主に帰属する当期純利益	1,548	1,607

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,698	1,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	47
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	187	—
為替換算調整勘定	△1,256	162
退職給付に係る調整額	△184	114
その他の包括利益合計	△1,392	324
包括利益	305	2,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263	1,914
非支配株主に係る包括利益	41	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	823	2,077	△325	13,948
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,548		1,548
連結範囲の変動			△20		△20
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,532	△0	1,532
当期末残高	11,372	823	3,609	△325	15,481

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	238	△0	6,355	798	△398	6,993	754	21,696
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								1,548
連結範囲の変動								△20
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	0	182	△1,148	△184	△1,289	10	△1,278
当期変動額合計	△139	0	182	△1,148	△184	△1,289	10	253
当期末残高	99	—	6,538	△350	△583	5,703	764	21,949

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	823	3,609	△325	15,481
当期変動額					
欠損填補		△823	823		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,607		1,607
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			118		118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△823	2,548	△0	1,725
当期末残高	11,372	—	6,158	△325	17,206

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99	6,538	△350	△583	5,703	764	21,949
当期変動額							
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益							1,607
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	△118	145	114	188	78	266
当期変動額合計	47	△118	145	114	188	78	1,992
当期末残高	146	6,420	△205	△469	5,892	842	23,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,619	1,938
減価償却費	1,504	1,423
減損損失	7	186
のれん償却額	144	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	△519
受取利息及び受取配当金	△61	△76
支払利息	200	141
売上債権の増減額 (△は増加)	358	147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△657	△665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△300	94
その他	△686	214
小計	3,094	2,980
利息及び配当金の受取額	61	73
利息の支払額	△198	△138
法人税等の支払額	△700	△676
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,256	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△161
定期預金の払戻による収入	620	—
有形固定資産の取得による支出	△1,118	△363
有形固定資産の売却による収入	7	6
無形固定資産の取得による支出	△221	△90
その他	14	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,007	564
長期借入金の返済による支出	△2,297	△1,460
非支配株主への配当金の支払額	△31	△25
その他	△78	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,399	△1,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64	604
現金及び現金同等物の期首残高	5,918	6,059
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	76	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,059	6,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」及び「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、ミシン・24時間風呂等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・エレクトロプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,073	5,828	39,902	2,758	42,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	793	837	936	1,774
計	34,117	6,622	40,739	3,695	44,435
セグメント利益	1,912	460	2,372	44	2,417
セグメント資産	31,324	9,087	40,411	6,232	46,643
その他の項目					
減価償却費	945	386	1,332	171	1,504
のれんの償却額	144	—	144	—	144
減損損失	—	—	—	6	6
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	724	584	1,309	30	1,340

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,073	5,919	35,993	2,861	38,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	723	765	848	1,613
計	30,115	6,643	36,758	3,710	40,468
セグメント利益	1,916	394	2,311	115	2,426
セグメント資産	30,769	9,455	40,224	6,308	46,533
その他の項目					
減価償却費	903	377	1,280	142	1,423
のれんの償却額	72	—	72	—	72
減損損失	173	—	173	12	186
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	355	83	439	14	454

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,739	36,758
「その他」の区分の売上高	3,695	3,710
セグメント間取引消去	△1,774	△1,613
連結財務諸表の売上高	42,661	38,855

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,372	2,311
「その他」の区分の利益	44	115
セグメント間取引消去	48	50
連結財務諸表の営業利益	2,466	2,477

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,411	40,224
「その他」の区分の資産	6,232	6,308
全社資産(注)	5,165	6,143
セグメント間債権の相殺消去	△568	△624
連結財務諸表の資産合計	51,240	52,052

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,332	1,280	171	142	—	—	1,504	1,423
のれんの償却額	144	72	—	—	—	—	144	72
減損損失	—	173	6	12	1	—	7	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,309	439	30	14	—	—	1,340	454

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,871	8,209	665	7,914	42,661	—	42,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,092	—	18,717	17	29,826	(29,826)	—
計	36,963	8,209	19,382	7,932	72,487	(29,826)	42,661
営業利益	1,134	179	1,142	347	2,803	(336)	2,466

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域…イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ブラジル

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,413	7,453	1,180	2,664	7,433	10,516	42,661

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
20,429	3,188	216	23,834

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,874	6,985	447	6,546	38,855	—	38,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,953	—	16,121	5	25,080	(25,080)	—
計	33,827	6,985	16,568	6,552	63,935	(25,080)	38,855
営業利益	875	225	1,025	188	2,315	161	2,477

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米……………米国、カナダ
- ② 東南アジア……台湾、タイ
- ③ その他の地域…イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ブラジル

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,223	6,193	1,088	3,003	6,191	9,155	38,855

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
20,031	3,061	193	23,286

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用機器	産業機器	その他 (注)	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	6	1	7

(注) 「その他」の金額は不動産賃貸に係るものであり、「全社・消去」の金額は遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用機器	産業機器	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	173	—	12	—	186

(注) 「その他」の金額はITソフトウェア・情報処理サービスに係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	144	—	144
当期末残高	72	—	72

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	72	—	72
当期末残高	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,095.86円	1,194.87円
1株当たり当期純利益金額	80.11円	83.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,548	1,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,548	1,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,331	19,331

- (注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(平成29年6月23日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役常務執行役員 さき づき みつ ひろ
先 槻 光 弘 (現 当社常務執行役員)

取締役常務執行役員 さい とう まこと
齋 藤 真 (現 当社常務執行役員)

2. 退任予定取締役

代表取締役会長 ま かべ はち ろう
真 壁 八 郎 (退任後、当社相談役に就任予定)

取締役専務執行役員 いし みず かん じ
石 水 寛 治 (退任後、(株)ジャノメクレディア社長 (常勤)
に就任予定)

3. 昇格

代表取締役副社長執行役員 き た むら まさ ゆき
喜多村 昌 幸 (現 取締役副社長執行役員)

なお、代表取締役の異動につきましては、本日(平成29年5月12日)別途公表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上